

茨城町(いばらきまち)

	〒 311-3192 〈住所〉 東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 〈TEL〉 029-292-1111 〈FAX〉 029-292-6748 〈HP〉 http://www.town.ibaraki.lg.jp/ 〈e-mail〉 ibarakit@town.ibaraki.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 退職手当 消防賞 じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 こみ こみ処理広域化 し尿処理施設設置	法人番号 5000020083020 公営企業 <small>(※令和6年3月31日現在)</small> 法適用(上水 工水 公 共下水 農業集落排 水)
	町章 311-3192 東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 TEL 029-292-1111 FAX 029-292-6748 HP http://www.town.ibaraki.lg.jp/ e-mail ibarakit@town.ibaraki.lg.jp	類型 V-1 地方公共 団体コード 083020 面積 121.58 km ²		

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (76歳)	任期	令和9年4月26日
副町長	石毛 光子	就任回数	5期目

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	山西 正樹	副議長	石川 祐一
任期	令和9年12月20日	条例定数	16人
党派別	自民3人、公明1人、共産1人、無所属11人	現議員数	16人

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
310	269	176	41
一般行政職の 平均給料月額	3,090 百円	ラスパイレ ス指数 97.1	地域手当 補正後 ラス指数 97.1
全職員数の 推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	305	308	311

④機構図(令和6年4月1日現在)

【町長】 - 【副町長】 -

町長公室 - 秘書広聴課、地域政策課

総務部 - 総務課、財政課、税務課

保健福祉部 - 社会福祉課、長寿福祉課、こども課、保険課、健康増進課

生活経済部 - 農業政策課、商工観光課、町民課、みどり環境課

都市建設部 - 道路建設課、都市整備課、下水道課、水道課

【会計管理者】 - 会計課

【教育長】 -

教育部長 - 学校教育課、生涯学習課、学校給食共同調理場

【議会】 - 議会事務局

【農業委員会】 - 農業委員会事務局

【消防長】 - 消防次長 - 総務課、予防課、警防課

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日	合併
長岡村 上野合村	川根村 沼前村
昭和33年3月5日	編入
石崎村	

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、涸沼をはじめとする水と緑の豊かな自然環境と、うるおいのある生活環境に恵まれた田園都市である。

茨城町のほぼ半数を占める農地では、メロン、いちごを始め、さつまいもや栗など、温暖な気候と恵まれた土地を活かして数多くの農作物を生産している。

また、工業団地への企業誘致活動も積極的に行い、町内に3つのICが存在する交通の便の良さから、農商工三位一体によるバランスのとれた発展を続けている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	17,018	16,216	15,563	14,812
	女	17,495	16,705	15,838	15,112
	合計	34,513	32,921	31,401	29,924
世帯数	11,187	11,356	11,758	11,920	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 35.2%
	13,006	13,266	26,272	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内 総生産	1,454 億円	住民所得	962 億円
		人口1人当り住民所得	3,105 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	10,361 7.1%	2,372 15.0%
第2次	29,165 20.1%	3,659 23.1%
第3次	104,937 72.2%	9,776 61.8%
総額・総数	145,403 -	15,807 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,029	374	3,239
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	61	2,160	52,761
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	272	2,959	269,230

④特産物

メロン、いちご、しじみ、にら、栗、ねぎ、トマト、米、常陸牛

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	15,019,563	13,596,902	△ 9.5
歳出	14,251,359	12,806,167	△ 10.1
形式収支	768,204	790,735	-
実質収支	683,860	625,556	-
単年度収支	287,882	△ 58,304	-
実質単年度収支	287,902	△ 58,288	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	13,597	-	△ 1,423	△ 9.5
地方税	3,972	29.2	123	3.2
地方交付税	3,017	22.2	△ 150	△ 4.7
国庫支出金	2,653	19.5	△ 592	△ 18.2
地方債	559	4.1	△ 556	△ 49.9
うち臨財債	141	1.0	△ 375	△ 72.7
その他	3,396	25.0	△ 248	△ 6.8
うち繰入金	139	1.0	56	67.5
歳出	12,806	-	△ 1,445	△ 10.1
義務的経費	5,951	46.5	△ 362	△ 5.7
人件費	2,468	19.3	81	3.4
扶助費	2,556	20.0	△ 473	△ 15.6
公債費	927	7.2	30	3.3
投資的経費	1,290	10.1	△ 719	△ 35.8
普通建設事業費	1,290	10.1	△ 719	△ 35.8
うち補助	700	5.5	△ 459	△ 39.6
うち単独	581	4.5	△ 260	△ 30.9
その他の経費	5,565	43.4	△ 364	△ 6.1
うち繰出金	1,315	10.3	△ 2	△ 0.2

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.74)
連結実質赤字比率	- % (18.74)
実質公債費比率	5.9 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	8.1 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.582	[0.667]
経常収支比率	84.8 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	8,125 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	10,010 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	3,152 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	5,443 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,719 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,431,776 (35.0)	1,391,937 (35.0)	97.2 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	252,339 (6.2)	251,389 (6.3)	99.6 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,944,429 (47.5)	1,875,506 (47.2)	96.5 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	4,090,224	3,972,185	97.1 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	4 校	体育館	1 箇所
中学校 ※1	2 校	プール	1 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	25 箇所
保育所 ※1	3 箇所	病院・一般診療所	21 箇所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	19.2 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	66.7 %
公営住宅	250 戸	上水道等普及率	90.9 %
公民館等	0 箇所	汚水処理普及率	73.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
文化的施設整備事業	R3 ～ R7	町民の文化・芸術の振興及び地域交流の拠点となる文化的施設の整備とともに、開館に向けた準備を進める。	1,887 (R6)
道路新設改良事業	R6	日常生活の利便性を高めるため、快適に移動できる道路を整備する。	218
カーボンニュートラル推進事業	R6	脱炭素社会の実現に向け、公共施設における再生可能エネルギー設備導入の効果を検証する。また、太陽光発電の導入促進を図るため、家庭用蓄電システムの設置費用の一部助成を拡充する。	17
中学生学校給食費無償化事業	R6	教育費等の負担が増える中学生世帯を対象に学校給食費を無償化し経済的負担軽減を図る。	32
移住者新築住宅等取得補助事業	R6	若者世帯や子育て世帯が住宅を建築・購入する場合に補助金を給付し、移住・定住の促進を図る。	12

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少への対応
- ・保健・医療・福祉施策、子育て支援施策の一層の充実
- ・環境の保全と安全性の向上を重視した生活環境の整備
- ・特色ある教育・文化行政の推進
- ・農業を柱とした産業の育成と観光・交流機能の強化
- ・未来を見据えた便利で安全な生活基盤の整備
- ・協働のまちづくりと行財政改革の推進

<特色ある行政>

- ・健やかでやさしい健康・福祉のまち
- ・快適で安全・安心な生活環境のまち
- ・次代を担う人を育む教育・文化のまち
- ・活力と交流あふれる元気産業のまち
- ・未来への生活基盤が整ったまち
- ・みんなの力でつくる自立したまち